

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況及び効果検証）

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	総事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	効果検証	担当課
1	公共施設等安全安心確保事業	①公共施設に対する感染症対策の実施 ②③オゾン空気清浄機253千円×10台（2,530千円） ④新庁舎	2,530,000	2,530,000	2,530,000	R3.10.18	R3.11.8	・空気清浄機能付きオゾンエア消臭・除菌機 10台	公共施設への設置により感染リスクの低減を図ることができた。	総務課
2	ふるさと納税関連パワーアップ事業	①新型コロナ感染症の影響により売上が減少した事業者に対し、返礼品開発に対する補助を行う ②返礼品開発補助金 ③上限20万×3事業者（600千円） ④ふるさと納税返礼品事業者	363,000	363,000	258,000	R3.5.28	R4.3.31	・補助件数 3件 363,000円 （内交付金充当分 258,000円）	コロナがまん延する中、展示会や県外での出張販売等が出来なくなった状況下において、ふるさと納税返礼品事業者に対し、生産体制向上の為の機器整備や新規商品開発の為の機器の補助等を行うことができ、事業者の収益向上へとつながった。	企画課
3	換気システム等設置促進事業	①高齢者生活支援ハウスに換気機能付エアコンを設置することで、感染症予防対策を講ずる。 ②③高齢者生活支援ハウス運営事業補助金（11,286千円） ④高齢者生活支援ハウス	11,286,000	11,286,000	11,286,000	R3.12.27	R4.3.31	・補助件数 1件 11,286,000円	高齢者生活支援ハウスの入居用個室20部屋に対し、換気機能付きエアコンを設置することができた。入居者に対しても感染症対策が行えたことにより、安心ができる環境を提供することができた。	健康福祉課
4	図書館パワーアップ事業	①感染拡大防止のため、村民の方の在宅時間を有意義に過ごしてもらうことを目的として、新規図書購入による貸出図書の充実や、若年層及び図書になじみのなかった層への読書意欲向上を図る。 ②③図書購入（4,815千円）、読書通帳システム導入委託(2,231千円)読書通帳カバー（185千円） ④日高村立図書館	7,211,919	7,211,919	5,763,894	R3.4.27	R4.3.29	・読書通帳導入関係経費 2,402,400円 ・図書購入費 4,809,519円 （内交付金充当分 3,361,494円）	コロナ禍で自宅で過ごす時間が増える中、事業実施に併せ貸出冊数制限も5冊から10冊へ変更し、読書へのモチベーションアップのため、読書通帳の導入や新規図書の購入も行い、貸出充実を図ることができた。	教育委員会
5	新庁舎オンライン会議等対応事業	①新しい生活様式に対応したICTネットワークを構築し、TV会議やペーパーレス化を推進するため、オンライン会議環境に関するものを整備し、接触機会を削減する。 ②③freewifi整備及び関連システム整備導入委託(4,013千円) ④新庁舎	4,012,305	4,012,305	4,012,305	R3.6.22	R3.12.22	・オンライン会議対応備品（TV12台他） 3,057,550円 ・公衆無線LAN設置 649,000円	会議室・特別職室・議場等に大型TVやオンライン用の物品を設置することにより、オンライン会議の実施や、議場の中継放送等、3密を回避することができた。	総務課
6	道路台帳電子化事業	①感染機会削減の為、道路情報をデジタル化し行政手続きのスマート化を図る ②③システム導入委託(11,000千円) ④日高村	10,813,000	10,813,000	10,813,000	R3.7.5	R4.3.11	・道路台帳電子化事業 10,813,000円	今まで紙ベースの為、来客に情報提示するまでの拘束時間が長くなっていたが、電子化によりスムーズに情報を提示提供することが可能となった。また今後電子化した情報を利用し、HP等での道路情報開示等につなげていき、より一層の来庁機会低減に繋げていきたい。	建設課

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	総事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	効果検証	担当課
7	シニア応援券事業	①重症化リスクが高い高齢者に対し、新しい生活様式を取り入れるための地域振興券を配布することで地域の消費拡大を図る。 ②地域振興券事務費 ③人件費他（2,395千円）郵便料（1,060千円）補助金3千円×2,200名(6,600千円) ④65歳以上	9,801,430	9,801,430	9,801,430	R3.4.1	R4.3.31	・会計年度任用職員雇用 2,100,791円 ・事務用品 47,163円 ・応援券及びポスター作製 345,840円 ・郵送料 1,054,636円 ・配布実績人数 2,165名(6,495,000円分) 内換金実績 6,253,000円 利用率 96.2%	新型コロナウイルス感染症により売上が減少した村内事業者の事業継続支援とともに住民生活支援をすることができた。	産業環境課
8	健康づくり推進事業	①感染拡大防止のため不要不急の外出を規制する中、在宅生活が続く、生活習慣病や慢性的な持病がある方が重篤化しやすいことから、身体的及び精神的な健康の維持を目的とし、新たに運動器具を導入し、運動機会の増及び健康増進を図る。 ②③ランニングマシン900千円×1台、介護用エアロバイク1,100千円×1台 ④日高村健康センター	2,186,800	2,186,800	2,186,800	R4.2.1	R4.3.31	・ランニングマシン（トレッドミル（ロングハンドレール付））1台、プレステップ1台導入 1,790,800円 ・既存機器の間隔が取れる部屋への移設作業 396,000円	不要不急の外出を抑制する中、身体的精神的な健康の維持ができるようにするため、ランニングマシン及びプレステップの購入を行い、また既存教室では密を回避できないため、間隔が取れる広い空間へ運動器具の移設を行った。村民に対して運動機会の環境の提供ができるようになった。	健康福祉課
9	学校関連施設安全安心確保事業	①学校施設に対する感染症対策 ②③オゾン空気清浄機23台×300千円（6,900千円）、感染症対策消耗費（100千円）、オゾン空気清浄機カートリッジ23台×30千円（690千円） ④村内小中学校3校	7,681,850	7,681,850	7,681,850	R3.5.19	R4.3.30	・空気清浄機能付きオゾンエア消臭・除菌機 25台 6,875,000円 ・上記機械交換用フィルター 683,100円	公共施設への設置により感染リスクの低減を図ることができた。	教育委員会
10	図書室パワーアップ事業	①感染拡大防止のため3密を避けるうえで、家で過ごす時間の充実及び学習を目的とし、図書室の蔵書の充実を行う。 ②③図書購入 3校(2,000千円) ④村内小中学校3校	1,999,764	1,999,764	1,525,757	R3.4.30	R4.3.15	・図書購入 日下小 713,200円 能津小 397,264円 日高中 417,240円 合計 1,527,704円	各校の蔵書の充実ができたことにより、児童生徒が新しい本等を借りることができ、家で過ごす時間の充実へとつながった。	教育委員会
11	修学旅行三密対策支援事業	①修学旅行バス中の密集をさけるため、中型から大型バスへ変更するための差額分を補助 ②③補助金(232千円) ④村内小中学校3校	231,264	231,264	231,264	R3.11.8	R3.12.4	・大型バスへの変更差額分 日下小（5,6年生）112,266円 日高中（3年生）118,998円 合計 231,264円	一番密集する移動中のバスについて、大型車に替え、間隔をとることにより3密を回避することができた。修学旅行中はコロナ感染事案もなく、無事実施することができた。	教育委員会
12	コンビニ収納導入事業	①コンビニ、PayPayを活用した村税等の納付方法・納付場所の拡充によるコロナ禍の密及びウイルス接触機会を回避 ②③消耗品（145千円）システム改修委託(3,630千円) ④日高村	3,586,000	3,586,000	3,586,000	R3.4.26	R4.3.31	・コンビニ収納対応導入委託及び手数料 3,586,000円	指定の金融機関以外でコンビニでも収納が可能となり、R4の実績件数は3,123件と、全納付想定数の内21.3%の利用となり、収納場所の分散ができ、3密回避へつながった。	住民課
13	「簡易水道会計繰出・補助」コンビニ収納導入事業	①コンビニ、PayPayを活用した村税等の納付方法・納付場所の拡充によるコロナ禍の密及びウイルス接触機会を回避 ②③システム改修委託 簡易水道会計繰出分(663千円) ④日高村	662,200	662,200	662,200	R3.4.26	R4.2.24	・コンビニ収納対応導入委託及び手数料（簡易水道繰出分） 662,200円	指定の金融機関以外でコンビニでも収納が可能となり、R4の実績件数は1,875件と、全納付想定数の内6.5%の利用となり、収納場所の分散ができ、3密回避へつながった。	建設課

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	総事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	効果検証	担当課
14	出退勤等管理システム導入事業費	①接触機会低減を図るため、顔認証システムを導入し、出退勤管理が行えるよう出退勤システムの構築を行う。 ②システム構築費用 ③委託料1260千円 ④日高村	1,259,500	1,259,500	1,259,500	R3.7.1	R3.12.8	・出退勤等管理システム導入費用 1,259,500円	以前は出退勤時に1箇所に集中し、またタイムカード等も手書き・手渡しだったものが、顔認証となったため、出退勤時には間隔をあけて、且つ非接触で打刻できるようになった。またデジタル化することにより、届け出等手渡し等が0となり、接触の機会を低減でき、また事務の効率化を図ることができた。	総務課
15	日高村商工会事業者持続化補助金	①新型コロナによる事業継続が厳しい状況にある村内事業者が持続的な経営に向けた経営計画を策定し、それに沿って行う地道な販売開拓や業務効率化（生産性向上）の取り組みを支援する。 ②日高村商工会事業者持続化補助金 ③300千円×10事業者＝3,000千円 ④村内事業所	3,000,000	3,000,000	3,000,000	R3.9.30	R4.3.31	・低感染リスク型新事業の実施事業者 8事業者 総額 3,000,000円	インターネットを活用し、お客様と非接触販売や新分野の開拓が出来た。店内に感染症対策物品を整備することで、感染症対策を防げ、同時に来客に安心してもらえることができた等事業者からの回答があった。	産業環境課
16	日高村デジタル化促進事業	①今後デジタル化への基盤となる、マイナンバーの取得率向上、村内スマホの普及率の加速化、地域経済活性化を目的とし、Ⅰマイナンバーカードの取得、Ⅱスマホの取得、Ⅲ指定するアプリの導入（ワクチンアプリ等）を達成した村民へ1万円の地域通貨の付与を行う委託事業を実施する。併せてスマホ教室等も開催し、事業達成を目指す。 ②委託料 27,054千円 ③ポイント付与対象者2,000人×10千円（20,000千円）、事業委託(7,054千円) ④条件達成をした村民	20,303,800	20,303,800	20,000,000	R4.3.1	R5.2.28	※事業全体 21,580,627円 ・事業委託料 9,677,800円 ・ポイント利用額 11,902,827円 【ポイント付与額】 1,231名×10,000円＝12,310,000円 ※R3年度事業とR4年度事業を併せて記入している。 R3繰越明許事業 20,303,800円 R4事業 1,276,827円 合計 21,580,627円	事業計画時村内のスマホ普及率約76%、マイナンバーカード交付率約31.4%という状況であったが、R5年10月のスマホ普及率調査では9.5ポイントの上昇の85.5%となり、R5年2月のマイナンバー交付率は31.1ポイント上昇の62.5%となった。また付与されたポイントについては村内で使用することができるもので域内の消費の循環をさせることができた。	企画課
合 計			86,928,832	86,928,832	84,598,000					